

第 8 回諏訪東京理科大学公立化等検討協議会 会議録（概要）

日時：平成 28 年 9 月 23 日（金）

午後 3 時 10 分～午後 4 時 00 分

場所：諏訪市役所 議会棟別棟 3 階 第 1 委員会室

【出席者】

- 岡谷市：今井市長、岡本企画課長（代理者出席）
 諏訪市：金子市長、前田企画政策課長
 下諏訪町：青木町長、山田総務課長
 富士見町：小林町長、植松総務課長
 原村：五味村長、折井総務課長
 長野県：青木私学・高等教育課長、竹内企画幹兼課長補佐
 山川諏訪地方事務所地域政策課課長補佐兼企画振興係長、神林主任
 茅野市：柳平市長、樋口副市長、柿澤企画総務部長、小平企画戦略課長
 加賀美大学準備室長、牛山係長、内山係長 金井主事
 大学：（学校法人東京理科大学）森口理事長特別補佐
 （諏訪東京理科大学）河村学長、牛山事務部次長
 広域連合事務局：宮坂事務局長、林企画総務課長

【公開・非公開の別】

公開

【会議内容】

1 開会

2 会長あいさつ 茅野市長

3 報告事項

(1) 第 7 回諏訪東京理科大学公立化等検討協議会の会議結果について

《事務局（茅野市）から報告「資料 1」》

(2) 第 3 回諏訪東京理科大学公立化等検討有識者会議の意見について

《事務局（茅野市）から報告「資料 2」》

質疑応答

Q. 優秀な学生がどんどん育っていくということは非常に良いことではあるが、そういった学生が大企業志向になり、この地域から出ていってしまうということをどのようにして防いでいくか。インターンシップを行っていくということもあるが、やはりこの地域に残って働きたいというモチベーションをどうやって上げていくか考えていかなければならない。優秀になればなるほど大企業志向になり、都会へ行ってしまったり県内でも大きい企業に入ってしまう可能性があるため、やはり地元へ貢献する若者をいかにここに引き止めていくかという点について深く考える必要があると思う。

A. 現在も地域に学ぶということで、地域の企業の方々に来ていただいたり、企業の見学をしたり、あるいは文化的な部分について教えたり様々なことに取り組んでいる。しかしながら、大学側だけではなく、各地域の企業においても是非魅力を出していただき、学生たちがこの地域で働きたい、となるようお互いに力をあわせて取り組んでいけたら良いと思う。

（意見）大学側だけでなく地元の企業も一緒に連携し、魅力ある企業になってもらうという部分にもアプローチしていかなければならないと思う。

（意見）有識者会議の意見としてこのようなことが挙げられているが、学生の自由度も持たせなければならぬと思う。やはり、学生は勉強をするために来るわけであり、そういった学生の意欲を削いでまでどうしても地元に残ってもらう、とねじまげてしまってもいけないと思う。インターンシップを単位にするのがあるのかどうかというのは考えなければならぬが、あまりしぼりつけてもいけないと思う。また、地域を知るようなプログラムに我々も協力していき、学生に残ってもらえるように魅力発信をしていかなければならないと思う。

(意見) 我々が気付かないようなことを学生たちは気付く。観光でこういうことをやったら良い、農業でこういうことをやったら良い、といったことを地域の人たちや自然の中で発想していく。また、学生たちは諏訪地域全体の自然・環境などの問題について、地域の人と一緒に歩きながら考え出していく。何が何でもこの地に残れということではなく、自主的にそういう気持ちにさせる環境づくりが必要だと思う。

(意見) 例えば、生物やバイオテクノロジーなどの分野に取り組み、農業女子や理系女子の獲得に力を入れていってほしいと思う。また今後、具体的な検討の場が来たら発言したいと思う。

(3) その他(9月1日の総務省自治財政局との打合せ状況について)

《事務局(茅野市)から報告》

4 協議事項

(1) 公立大学設立準備委員会の委員構成(案)について

《事務局(茅野市)から説明「資料3」》

(会長:茅野市長)

補足させていただくが、肝心の理事長予定者・学長予定者については、現在、鋭意選任中なので、なるべく早い時期に報告したいと思う。

Q. 委員の方の説明をお願いしたい。個人的には、株式会社みやまの百瀬さん、長野県高等教育参与の徳永さん、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点統括マネージャーの三浦さんについて教えていただきたい。

A. 株式会社みやまの百瀬さんは、有識者会議にも参加いただいております、産業界で女性ということで選任させていただきました。

A. 長野県高等教育参与の徳永さんは文部科学省の出身で、高等教育局長も務めた経験があり高等教育に非常に詳しい方である。長野県の方でも高等教育の振興に尽力されている方である。

A. 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点統括マネージャーの三浦さんは、昨年まで信州大学の工学部長を務めていた。諏訪東京理科大学の公立化に関しても工学系ということで選任させていただいている。

A. 株式会社みやまの百瀬さんは積極的に様々な事業を展開しており、前向きに物事を考えてくださる方である。

(意見) 諏訪圏ものづくり推進機構理事長の草間さんはハードウェアに強い方だと思うが、これからはソフトウェア系の分野も強くしていく必要がある。今回の委員には、IT系産業の委員が入っていないが、これから力を入れていくのはハードとソフトの両方である。ソフト系の専門の方を入れた方が良いと思う。

A. 現段階では提示した委員構成を想定しているが、もし、適任者がいれば教えていただき、加わってもらえればと思う。

(会長:茅野市長)

この部分については重要なことであるので、また、協議会で諮っていききたいと思う。とりあえずはこの委員のメンバーで行きたいと思う。事務局から会議予定の説明をお願いします。

(茅野市大学準備室長)

10月5日に第1回公立大学設立準備委員会を開催したいと考えている。

(2) 一部事務組合同規約(案)の概要について

《事務局(茅野市)から説明「資料4」》

(会長:茅野市長)

それぞれの市町村議会の議会全員協議会等でこの件について報告しているかと思うが、現状どのような状況かを報告いただければと思う。

A. 当自治体は、9月議会前に各会派との懇談会があり、その中での感触ということで報告をさせていただきたいと思う。各会派との懇談会では、この一部事務組合同規約案の概要について話をさせていただいたが、大方の意見とすれば、この諏訪東京理科大学は存続すべきで公立化に向けて早く取り組んで行

くべきである、というものであった。その後、茅野市の議員数に関する新聞報道がなされ、規約案の概要の「経費の支弁方法」の中の、「建設的経費及び臨時的経費については、組織市町村が協議のうえ、決定する。」というものがある以上、議員数については慎重にならざるをえないという意見を、個人的にいただいた。

A. 当自治体では議会全員協議会でこの案件を取り上げた。全体的には、この方向でよいということであると思う。議員から出された質問とそれに対する回答について紹介をさせていただきたいと思う。

【質問】市町村の費用負担について、茅野市 81.5%、他 5 市町村 18.5%の根拠はどういったものか。

【回答】短大開設時の負担割合であり、茅野市 81.421%、他市町村 18.579%というものを端数処理した数字である。

【質問】ワーキンググループを茅野市と東京理科大学との間でやっていくことについて、今後の運営を考えたときに、茅野市の事情に大きく左右され、他 5 市町村の意向を反映できないのではないか。

【回答】茅野市も他 5 市町村も同様に設立団体の立場となる。各市町村議会での意見反映、6 市町村での担当課長会議やその他検討の場がある。運営のチェックを当自治体としてもできることにはなると考えている。

【質問】費用負担割合が短大開設時のもの、ということは私立大学の考え方になる。今後は公立大学となり、地域の核になる大学となるため、6 市町村の考え方を変えるべきではないか。当自治体としては、学部の増設等を考え、応分の費用負担をして意見を言える立場になるべきではないか。

【回答】ここで示した負担割合は経常経費の負担割合である。新しいものに取り組んで行く場合は、協議によって別の負担割合を考へることもありうる。その際は、当自治体としても意見を出せると考へているが、いずれにしても協議によって決まていくことである。

【質問】市町村の負担割合については経常的な負担部分であり、新たなものを作る際は別途協議ということになるのか。

【回答】その通りである。

【質問】大学の魅力について何点か説明があつたが、どこがやっていくのか、また、徐々にやっていくのか。

【回答】様々な意見を受け一部事務組合でも一緒に考へ、大学側が運営をしていくことになる。

【質問】設立時での魅力発信は、どこでやっていくのか。

【回答】公立大学法人とともに一部事務組合としても考へ、大学の運営の中でお願いをしていく。まずは、この段階では、公立化することによって学費が下がり学生数が増えることに期待をしている。

A. 議会全員協議会で報告をさせていただいた。この規約案の概要については基本的には理解をしていたのだと思つているが、茅野市議会議員の、筆頭株主なのだから茅野市で議員数の過半数が必要だという発言については、おかしいという指摘を受けた。また、規約案の中で、建設的経費や臨時的経費は別途協議するという項目が入つているが、これはどういった費用負担なのか、そして、そういったものを過半数の議員がいる茅野市で決定していくということになれば、問題ではないかという指摘もあつた。そういうことは確かに考へられるので、建設的経費や臨時的経費はどういった場合の経費なのか、ということをしつかりと説明する必要がある。

基本的には一部事務組合の経費以外のものは、大学運営の中だけで負担できていく、建設的経費についても基金を設けて剰余金を貯めていくというような話で聞いているので、このような前提で進んできている中、規約案に記載のある建設的経費や臨時的経費は何なのか明確にしてもらるか削除をもらう方が誤解が無いと思う。

Q. 当自治体では大きな議論は無く議会は終わったが、確認しておきたい点が 2 点ある。1 点目はこの経常的経費はいったい何でどの程度かかるものなのか。法人がビジネス主体として運営していく部分については自立経費だと考へている。法人の経営陣が経営をすること以外に、経常的経費がどういう仕事でどれぐらいかかるのか。また、そこに対して 2 本立てで口をはさむようなことは避けてほしい。やはり、信頼できる法人の経営者がしつかり運営していれば経常的経費はほとんどかからないと思う。

A. 一部事務組合の経常的経費である。

Q. 具体的には何なのか。

A. 議会費や人件費など一部事務組合の運営費である。

Q. 基本的には法人の中でしっかり運営され、経常的経費が外に出るのは極力減らしてほしい。

2点目はホームページ等でPR発信をやることになると思うが、この発信元は法人ということによいか。法人が大学の魅力について宣伝・発信をやっていくということによいか。

A. 各市町村のホームページでも是非宣伝しましょう。

A. 当自治体では、議会全員協議会でこれまでの経過を報告したが、特に問題は無いだろうということであると思う。公立化に関して、特に大きな費用負担は無いだろうということ、私も議員も理解している。また、議員定数については、逆に言えば配慮をいただいているように感じる、というのが議員の率直な意見である。経費の支弁方法の中の建設的経費及び臨時的経費については、しっかりと詰めていく必要があると思う。

当自治体では、諏訪東京理科大学に関する一般質問等は一切なく、安心して茅野市の方向性を見ながら進んでいけばよいというのが、議員の意向である。今後、詳細については議論の中で詰めさせていただければと思う。

A. 当自治体は議会全員協議会の中で、規約案の概要について示させていただいた。既に新聞報道されているとおり、一部の議員から、茅野市が議員定数の過半数を持つべきだ、というようなご意見をいただいているが、諏訪圏全体でこの諏訪東京理科大学を運営していくという中で、その考えは違うのではないかと、という意見もいただいている。これについては再度しっかりと説明をさせていただき、良い形にしていきたいと思っている。

(会長：茅野市長)

本日委員からいただいた意見をもとに、次回の検討協議会に向け、事務局を含め内容を詰めていきたいと思っている。

(3) 新公立大学の名称について

《事務局（茅野市）から説明「資料5」》

質疑応答

(会長：茅野市長)

今日この場で決定するということは無いということをご了承願いたい。しかしながら、大学の名前はとても大きな要素になり、また、大学の名前が決まれば、おのずと公立大学法人名も決まってくると思う。これについてなるべく多くの方から多くの意見を聞きたいと思っている。せっかくの機会であるので、個人的な意見として委員の意見を聞きたいと思う。

A. 二つあり、一つは「東京理科大学」というネームバリューが非常に大きいということ、もう一つは諏訪の地に根差してここまで来ているので、「諏訪東京理科大学」という名前で個人的には良いのではないかと、と思っている。

A. 同じである。

Q. 資料では、法人の理事長と学長について、兼ねている方が多いが今回はどちらか。

A. 兼ねずに二人別々に選任することになる。

A. 基本的には同じ考えで、東京理科大学というものはとても大きなものだと思っている。ただ「公立」と入れることによって選択肢と成りえるのは大きいのではないかと、ということで、「公立諏訪東京理科大学」というのも良いと思っている。

A. 同じである。「諏訪」という文字が入ること、今までも20年近く東京理科大学と積み上げてきたネームバリューがあるので、諏訪東京理科大学が良いのではないかと、思う。「公立」という文言については、どういった大学かというのは(公)などと示されるので、つけなくても良いと思う。長い名前になってしまうので諏訪東京理科大学というのが良いと思う。

A. 全く同じであり、歴史も重ねてきていることや東京理科大学の支援をこれからもいただけていく意味でも、冠を使わせていただき、諏訪東京理科大学というので良いのではないかと、思う。

A. 「公立諏訪東京理科大学」というのがいいのではないかと、思う。新しくなったということで「公立」、

そして「諏訪東京理科大学」という名前は外せないと思っている。

(会長：茅野市長)

大学名についても、できれば次回10月の検討協議会で決めていきたいと思う。本日の様子が報道されれば、多くの方から意見をいただくこともできるかと思うのでよろしく願いしたい。

(4) その他

5 その他

《事務局（諏訪東京理科大学）から説明》

(諏訪東京理科大学事務部次長)

9月10日にスワリカサポーターズのプレ説明会を開催した。別荘所有者や別荘居住者の中には、諏訪東京理科大学について知らないという方も多いことから、説明を行った後、施設の見学と本学の特徴である研究室を三つ見学した。

別荘居住者の中には様々な知見がある方がおり、今後、例えば講座への協力などで大学へ協力してもらい、そして大学の施設を利用してもらうということで、来年へ向けて検討をしていきたいと考えている。

6 閉会